

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館
- 2 設立年月日 平成 20 年 8 月 1 日
- 3 代表者 理事長 瀧野 欣彌
- 4 出資金 16,602,100 千円
- 5 北九州市の出資金 93,000 千円（出資の割合 0.6%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	6 人	0 人	0 人	6 人
非常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
職 員	88 人	0 人	0 人	88 人

※ 職員数のみ、平成 31 年 4 月現在

II 平成 30 年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、10,188 件、1 兆 6,530 億 69 百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、26 億 4 百万円の貸付けを行った。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金 446,379 件、1 兆 7,163 億 47 百万円、利息 503,087 件、3,140 億 33 百万円を収納した。

また、繰上償還として元金 465 件、2,018 億 70 百万円及びこれに伴う経過利息 34 件、0.2 百万円を収納した。

平成 31 年 3 月末における公社貸付を含む長期貸付残高は 249,404 件、23 兆 5,030 億 92 百万円である。

また、平成 31 年 3 月末における受託貸付残高は 20,165 件、2,721 億 55 百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体の財政運営の健全性の確保に資することを目的として、地方公共団体のニーズにあわせて、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

財政見通しの作成に関する調査研究や人件費の長期推計に関する調査研究等、地方公共団体の中長期的な財政運営に資する具体的な取組事例・手法及びその課題について調査・研究を実施した。また、地方公営企業にかかる総務省との共同研究として、地方公営企業の経営戦略策定にかかる実務講習会及び研究会を実施したほか、地域金融機関の地方公共団体への貸付動向等の調査研究を実施した。

② 人材育成・実務支援

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜にかなったテーマを題材とした JFM 地方自治体財政セミナーを全国 6 箇所で開催した。

人口減少・高齢化が一段と進行することに伴う行政課題とその対応について意見交換等を行うため、市区町村長を対象に、「人口減少社会と地方行政」をテーマとして、機構設立 10 周年記念シンポジウムを開催した。

資金調達・運用に必要な入門的な金融知識の習得を目的として、資金調達入門研修及び資金運用入門研修をそれぞれ全国 4 箇所で開催した。

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により、資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を 7 月と 9 月の 2 回開催した。

地方公共団体等が実施する研修に、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザー等を講師として派遣し、個別に応じたテーマで講義を行う出前講座を 6 2 箇所で開催した。

地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県が実施する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣した。具体的には、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定の支援については、35 団体で延べ 53 回、地方公会計制度に係る運用・活用の支援については 28 団体で延べ 35 回実施した。また、地方公会計制度の整備に関しては、地方公共団体情報システム機構との連携のもとでの共通のソフトウェアの提供により支援を行った。

財政運営や資金調達等に係る個別の課題解決に向けて、自治体ファイナンス・アドバイザー等が助言を行う実務支援を、64 件実施した。

③ 情報発信

地方公共団体の政策課題の解決に資するため、先進事例検索システムをホームページで提供した。

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供したほか、金融・債券の基礎知識を学ぶことができる E ラーニング動画の視聴サービスを提供した。

3 資金調達業務

平成 30 年度の資金調達総額は 1 兆 9,586 億円（発行価額ベース。以下同じ。）である。

そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構 10 年債 2,800 億円、同 20 年債 1,300 億円、同 5 年債 200 億円、同 30 年債 200 億円、スポット債として 40 年債 150 億円、F L I P 債 3,415 億円、MTN プログラム 3,561 億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は 10 年債 2,205 億円、20 年債 2,670 億円となっている。

その他、長期借入による調達を 485 億円行っている。

また、公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換えについて、政府保証債 10 年債 2,600 億円となっている。

この結果、平成 30 年度末において地方金融機構債及び政府保証債の発行残高は、20 兆 3,976 億円、借入金の借入残高は長期借入金 1,280 億円となっている。

4 公営競技納付金の概況

平成 30 年度における公営競技納付金（平成 29 年度開催分に基づく納付金）は、49 億 49 百万円であった。

なお、納付団体数は 52 団体で、公営競技の開催権を有する団体（191 団体：平成 29 年度）の 27.2%であった。

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
貸 付 金	23,503,092	債 券	20,392,179
有 価 証 券	180,000	借 入 金	128,000
現 金 預 け 金	870,480	金融商品等受入担保金	27,630
金融商品等差入担保金	22,847	そ の 他 負 債	6,261
そ の 他 資 産	8,859	賞 与 引 当 金	57
有 形 固 定 資 産	2,884	役 員 賞 与 引 当 金	10
無 形 固 定 資 産	1,035	退 職 給 付 引 当 金	52
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24
		地方公共団体健全化基金	920,287
		基本地方公共団体健全化基金	920,287
		特別法上の準備金等	2,819,505
		金 利 変 動 準 備 金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	597,076
		利差補てん積立金	22,429
		負 債 の 部 合 計	24,294,008
		（純資産の部）	
		地方公共団体出資金	16,602
		利 益 剰 余 金	212,616
		一 般 勘 定 積 立 金	212,616
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,163
		管 理 勘 定 利 益 積 立 金	57,808
		純 資 産 の 部 合 計	295,191
資 産 の 部 合 計	24,589,199	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	24,589,199

2 損益計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	318,863
資金運用収益	313,785
役員取引等収益	93
その他の業務収益	21
その他の経常収益	4,962
地方公共団体健全化基金受入額	4,949
その他の経常収益	12
経常費用	179,428
資金調達費用	172,436
役員取引等費用	300
その他の業務費用	3,270
営業経常費用	3,397
その他の経常費用	23
経常利益	139,434
特別利益	406,190
公庫債権金利変動準備金取崩額	400,064
利差補てん積立金取崩額	6,125
特別損失	522,445
公庫債権金利変動準備金繰入額	122,381
国庫納付金	400,064
当期純利益	23,179

IV 令和元年度事業計画

- 令和元年度における貸付金は、1,660,000百万円を予定している。
- 令和元年度における貸付回収金は、1,759,959百万円を予定している。
- 令和元年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,625,000百万円、長期借入75,000百万円、政府保証債の発行100,000百万円、合計1,800,000百万円を予定している。
- 令和元年度における債券償還金及び長期借入償還金は、2,088,328百万円を予定している。
- 令和元年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題について必要な調査・支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、調査研究、人材育成、実務支援及び情報発信の実施を予定している。
- 令和元年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,542百万円を予定している。

V 令和元年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	287,815
資 金 運 用 収 益	284,614
貸 付 金 利 息	283,900
有 価 証 券 利 息 及 び 預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	714
役 務 取 引 等 収 益	87
そ の 他 経 常 収 益	3,113
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	3,100
そ の 他 の 経 常 収 益	13
経 常 費 用	163,418
資 金 調 達 費 用	156,902
債 券 利 息	156,437
借 入 金 利 息	465
役 務 取 引 等 費 用	285
そ の 他 業 務 費 用	2,760
営 業 経 費	3,471
人 件 費	923
業 務 費	1,444
そ の 他 の 営 業 経 費	1,104
経 常 利 益	124,396
特 別 利 益	105,549
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	100,184
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	5,364
特 別 損 失	208,327
金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	108,143
国 庫 納 付 金	100,184
当 期 純 利 益	21,618

VI 役 員 名 簿

令和元年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	瀧 野 欣 彌	地方公共団体金融機構理事長
副 理 事 長	遠 藤 寛	地方公共団体金融機構副理事長
理 事	吉 川 浩 民	地方公共団体金融機構理事
理 事	塚 田 祐 次	地方公共団体金融機構理事
理 事	野 島 透	地方公共団体金融機構理事
監 事	大 内 秀 彦	地方公共団体金融機構監事
” (非常勤)	大 森 正 明	地方公共団体金融機構監事 (非常勤)